

令和 2 年 度
決 算 報 告 書

令和 2 年 4 月 1 日 から
令和 3 年 3 月 31 日 まで

公益財団法人 日本国際問題研究所

貸借対照表

令和3年3月31日現在

(単位：円)

科 目	当年度	前年度	増 減
I 資産の部			
1. 流動資産			
現金預金	267,971,877	89,883,885	178,087,992
未収金	124,043,670	179,155,016	△ 55,111,346
売掛金	2,016,227	1,967,221	49,006
前払金	14,584,185	14,360,697	223,488
立替金	1,291,296	614,517	676,779
出版物	11,570,078	11,584,788	△ 14,710
貯蔵品	318,918	334,311	△ 15,393
流動資産合計	421,796,251	297,900,435	123,895,816
2. 固定資産			
(1) 基本財産			
定期預金	68,346,784	68,346,784	0
基本財産合計	68,346,784	68,346,784	0
(2) 特定資産			
退職給付引当資産	66,407,165	60,899,620	5,507,545
敷金引当口	44,132,887	44,132,571	316
指定寄付金口	3,632,779	2,403,572	1,229,207
リース料引当資産	3,412,500	3,412,500	0
特定資産合計	117,585,331	110,848,263	6,737,068
(3) その他固定資産			
附属設備	1,247,143	1,662,854	△ 415,711
什器備品	1,943,002	746,129	1,196,873
ソフトウェア	31,500	85,500	△ 54,000
電話加入権	817,216	817,216	0
敷金	112,069,132	112,069,132	0
その他固定資産合計	116,107,993	115,380,831	727,162
固定資産合計	302,040,108	294,575,878	7,464,230
資産合計	723,836,359	592,476,313	131,360,046

科 目	当年度	前年度	増 減
II 負債の部			
1. 流動負債			
未 払 金	289,233,947	162,887,157	126,346,790
預 り 金	3,409,742	4,091,246	△ 681,504
流動負債合計	292,643,689	166,978,403	125,665,286
2. 固定負債			
退職給付引当金	66,407,165	60,899,620	5,507,545
固定負債合計	66,407,165	60,899,620	5,507,545
負債合計	359,050,854	227,878,023	131,172,831
III 正味財産の部			
1. 指定正味財産			
寄 付 金	71,979,563	71,344,886	634,677
指定正味財産合計	71,979,563	71,344,886	634,677
(うち基本財産 への充当額)	(68,346,784)	(68,346,784)	(0)
(うち特定資産 への充当額)	(3,632,779)	(2,403,572)	(1,229,207)
2. 一般正味財産	292,805,942	293,253,404	△ 447,462
(うち基本財産 への充当額)	(0)	(0)	(0)
(うち特定資産 への充当額)	(47,545,387)	(47,545,071)	(316)
正味財産合計	364,785,505	364,598,290	187,215
負債及び正味財産合計	723,836,359	592,476,313	131,360,046

正味財産増減計算書

令和2年4月1日から令和3年3月31日まで

(単位：円)

科 目	当年度	前年度	増減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
基本財産運用益			
基本財産受取利息	6,840	6,835	5
特定資産運用益			
特定資産受取利息	804	826	△ 22
受取会費			
法人会費	61,100,000	61,100,000	0
個人会費	3,598,000	4,105,000	△ 507,000
図書館会費	1,500,000	1,895,000	△ 395,000
事業収益			
受託事業	288,435,350	256,872,580	31,562,770
出版事業	169,277	619,133	△ 449,856
受取補助金等			
受取国庫補助金	755,887,902	780,300,640	△ 24,412,738
受取指定寄付金振替額	1,365,323	1,405,446	△ 40,123
雑収益			
受取利息	3,119	6,187	△ 3,068
雑収入	1,222,683	1,639,281	△ 416,598
経常収益合計	1,113,289,298	1,107,950,928	5,338,370
(2) 経常費用			
事業費			
給与	218,302,968	214,069,102	4,233,866
通勤手当	6,224,254	7,290,063	△ 1,065,809
法定福利費	24,005,369	22,752,703	1,252,666
退職給付費用	6,944,735	6,363,320	581,415
謝金	44,722,417	54,181,375	△ 9,458,958
旅費・交通費	1,652,813	110,025,479	△ 108,372,666
通信費	34,838,074	7,354,637	27,483,437
消耗品費	28,272,394	21,946,628	6,325,766
資料費	75,368,457	116,458,484	△ 41,090,027
出版費用	14,710	1,091,841	△ 1,077,131
原稿料	23,190,374	26,930,044	△ 3,739,670
報告書作成費 ・印刷製本費	90,177,433	59,573,203	30,604,230
家賃	111,275,136	110,386,934	888,202
会議費	46,499,222	57,196,609	△ 10,697,387
委託事業費	171,999,286	117,097,167	54,902,119
翻訳・通訳料	38,825,437	49,800,358	△ 10,974,921
編集費用	13,209,300	10,970,837	2,238,463
手数料	59,042,210	22,199,911	36,842,299
リース料	7,710,600	6,676,892	1,033,708
水道光熱費	1,097,881	1,883,297	△ 785,416
雑費	28,073,324	19,329,976	8,743,348
管理費			
役員報酬	16,421,094	19,068,055	△ 2,646,961
給与	25,990,987	28,251,635	△ 2,260,648
通勤手当	1,351,096	1,409,028	△ 57,932
法定福利費	5,322,150	6,780,184	△ 1,458,034
退職給付費用	1,840,910	2,324,265	△ 483,355
旅費・交通費	117,738	510,694	△ 392,956
通信費	1,504,160	1,445,538	58,622
消耗品費	423,664	1,342,290	△ 918,626
資料費	0	10,735	△ 10,735
印刷製本費	242,880	544,134	△ 301,254
家賃	10,438,212	10,028,170	410,042
会議費	0	568,365	△ 568,365
手数料	1,261,970	1,607,065	△ 345,095
租税公課	9,905,390	10,133,560	△ 228,170
水道光熱費	908,266	1,329,428	△ 421,162
厚生費	1,025,285	1,334,998	△ 309,713
修繕費	0	648,000	△ 648,000
設備費	0	1,407,999	△ 1,407,999
減価償却費	1,815,973	1,279,257	536,716
雑費	3,720,591	4,359,008	△ 638,417
経常費用合計	1,113,736,760	1,137,961,268	△ 24,224,508
当期経常増減額	△ 447,462	△ 30,010,340	29,562,878

科 目	当年度	前年度	増減
当期経常外増減額	0	0	0
当期一般正味財産増減額	△ 447,462	△ 30,010,340	29,562,878
一般正味財産期首残高	293,253,404	323,263,744	△ 30,010,340
一般正味財産期末残高	292,805,942	293,253,404	△ 447,462
II 指定正味財産増減の部			
受取指定寄付金	2,000,000	2,000,000	0
一般正味財産への振替額	△ 1,365,323	△ 1,405,446	40,123
当期指定正味財産増減額	634,677	594,554	40,123
指定正味財産期首残高	71,344,886	70,750,332	594,554
指定正味財産期末残高	71,979,563	71,344,886	634,677
III 正味財産期末残高	364,785,505	364,598,290	187,215

附 属 明 細 書

1. 基本財産及び特定資産の明細

基本財産及び特定資産の明細については、財務諸表に対する注記2に記載している。

2. 引当金の明細

(単位: 円)

科 目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他	
退職給付引当金	60,899,620	8,785,645	3,278,100	0	66,407,165

財 産 目 録

令和3年3月 31日現在

(単位: 円)

貸借対照表科目	場所・物量等	使用目的等	金額
(流動資産)	現金預金	手許保管	422,265
		普通預金	〃
		みずほ銀行 新橋支店	3,508,634
		三菱UFJ銀行 本店	68,742,809
		三井住友銀行 日比谷支店	130,135,920
		三井住友銀行 霞が関支店	1,605,387
		三菱UFJ銀行 東京公務部	1,923,264
		みずほ銀行 虎ノ門支店	4,508,070
		三菱UFJ銀行 本店(外貨預金)	1,150,608
		三井住友銀行 日比谷支店(外貨預金)	1,238,976
		三井住友銀行 日比谷支店(寄付金口)	3,041,932
		振替貯金	2,758,621
		みずほ銀行 新橋支店	48,935,391
		現金預金計	
未収金 売掛金 前払金 立替金 出版物 貯蔵品		外務省補助金・受託事業費、他	124,043,670
		出版物販売分	2,016,227
		R3年度分経費	14,584,185
		海外出張経費先方負担分他	1,291,296
		図書在庫高	11,570,078
		収入印紙・切手、他	318,918
流動資産合計			421,796,251
(固定資産) 基本財産	定期預金	三井住友銀行 日比谷支店	35,216,784
		みずほ銀行 新橋支店	5,800,000
		三菱UFJ銀行 本店	17,530,000
		三菱UFJ銀行 東京公務部	8,300,000
		みずほ銀行 虎ノ門支店	1,500,000
		基本財産合計	
(固定資産) 特定資産	退職給付引当資産	三井住友銀行 日比谷支店	(49,179,895)
		みずほ銀行 新橋支店	(17,227,270)
		敷金引当口	
		指定寄付金口	〃
		リース料引当資産	みずほ銀行 新橋支店
特定資産合計			117,585,331
(固定資産) その他固定資産	附属設備	設備等帳簿残高	1,247,143
		(公益目的財産: 358,877) (管理運用目的財産: 888,266)	
	什器備品	什器備品等帳簿残高	1,943,002
		(公益目的財産: 462,257) (共用目的財産: 1,187,556) (管理運用目的財産: 293,189)	
	ソフトウェア	プログラム等無形固定資産	31,500
		(共用目的財産: 25,263) (管理運用目的財産: 6,237)	
電話加入権		817,216	
敷金	三井不動産(株)	虎の門三井ビル敷金	112,069,132
その他固定資産合計			116,107,993
固定資産合計			302,040,108
資産合計			723,836,359

貸借対照表科目		場所・物量等	使用目的等	金額
(流動負債)	未払金 預り金		事業費・管理費未払金 給与源泉税 報酬源泉税 健康保険 保険料 厚生年金 保険料 住民税	289,233,947 788,943 1,989,302 5,238 8,559 617,700
流動負債合計				292,643,689
(固定負債)	退職給付引当金		退職金要支給額引当金	66,407,165
固定負債合計				66,407,165
負債合計				359,050,854
正味財産				364,785,505

監査報告書

令和3年6月8日

公益財団法人 日本国際問題研究所

会長 岡 素之 殿

公益財団法人 日本国際問題研究所

監事

吉田 安宏

・ 公益財団法人 日本国際問題研究所

監事

藤本 清久

私たち監事は、令和2年4月1日から令和3年3月31日までの事業年度の理事の職務の執行を監査致しました。その方法及び結果について、次のとおり報告いたします。

1 監査の方法及びその内容

各監事は、理事及び使用人等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、理事会その他重要な会議に出席し、理事及び使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、業務及び財産の状況を調査致しました。以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告について検討致しました。

さらに、会計帳簿又はこれに関する資料の調査を行い、当該事業年度に係る計算書類（貸借対照表及び正味財産増減計算書）及びその附属明細書並びに財産目録について検討致しました。

2 監査意見

(1) 事業報告等の監査結果

イ. 事業報告は、法令及び定款に従い、法人の状況を正しく示しているものと認めます。

ロ. 理事の職務執行に関する不正な行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実は認められません。

(2) 計算書類及びその附属明細書並びに財産目録の監査結果

計算書類及びその附属明細書並びに財産目録は、法人の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に示しているものと認めます。